



## 2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 秀光  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 加納 一徳 (TEL) 03(3253)1529  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	33,422	13.2	1,149	△3.7	1,242	2.5	477	△17.1
2024年10月期第1四半期	29,522	9.5	1,194	74.7	1,211	93.4	576	70.4

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 1,789百万円(—%) 2024年10月期第1四半期 △140百万円(△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	28.34	—
2024年10月期第1四半期	34.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	96,666	55,537	56.4
2024年10月期	89,905	54,169	59.1

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 54,526百万円 2024年10月期 53,169百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	△0.3	2,900	△6.2	2,950	△7.2	1,950	0.0	115.75
通期	115,000	△0.1	4,400	△9.1	4,500	△9.1	3,000	△5.3	178.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期1Q	17,100,000株	2024年10月期	17,100,000株
2025年10月期1Q	252,565株	2024年10月期	252,565株
2025年10月期1Q	16,847,435株	2024年10月期1Q	16,842,452株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	増減率
売上高	29,522	33,422	13.2%
営業利益	1,194	1,149	△3.7%
経常利益	1,211	1,242	2.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	477	△17.1%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外需要の拡大や円安の影響から企業業績は堅調に推移しましたが、トランプ米大統領の関税政策への懸念などから不透明感が継続しました。食品業界におきましては、原材料費や人件費等の上昇を反映した値上げが続いており、消費者の節約志向が懸念されることから、健康志向に訴求する商品開発や物流の効率化などコスト削減の動きが続きました。このような状況にあって当社グループでは、仕入先の多様化などのサプライチェーンの強化や工場稼働率向上に向けた新商品開発強化などの中期経営計画に沿った施策を着実に実施しました。

これらの結果、売上面につきましては、日本国内で乳製品や製菓原材料などの売上が増加した上、米国・中国ともに売上増となったことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比13.2%増の334億22百万円となりました。

利益面につきましては、日本では増益を維持しましたが、米国での農園事業の赤字に加え中国事業の採算が低下する等で海外での事業損益が低下しました。この結果、営業利益は同3.7%減の11億49百万円、経常利益は同2.5%増の12億42百万円となり、また、米国関係会社等での労働訴訟に基づく損害賠償金見込み2億82百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.1%減の4億77百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)		当連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	8,929	30.3%	10,160	30.4%	1,231	13.7%
製菓原材料類	4,907	16.6%	5,533	16.6%	626	12.7%
乾果実・缶詰類	10,430	35.3%	12,197	36.5%	1,766	16.9%
菓子・リテール商品類	5,193	17.6%	5,523	16.5%	330	6.3%
その他	62	0.2%	7	0.0%	△54	△88.0%
合計	29,522	100.0%	33,422	100.0%	3,900	13.2%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、コスト上昇に対応した価格引上げもあり、業務用乳製品、製菓原材料、ドライフルーツ、菓子・リテール商品などの売上が増加したことから、前年同期比9.0%増の280億35百万円となりました。

セグメント利益は、物流費やDXに関わる費用、人件費などが増加しましたが、付加価値品の拡販などにより売上総利益が増益となったことから、同4.0%増の12億74百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、クルミやプルーンについて作柄の影響による受入量・販売量が減少となりましたが、市場価格が上昇したため売上増となったこと、また円安要因もあり、前年同期比21.9%増の34億99百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ事業については販売量が減少となる中、価格上昇により利幅が拡大したことから増益を維持しましたが、農園事業で生産量の減少とインフレ等による費用増加により収支が悪化したため、1億17百万円のセグメント損失（前年同期は54百万円の損失）となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、輸出は減少となりましたが、ナッツやドライフルーツなどの中国・香港内での売上が増加したことから、前年同期比33.8%増の32億94百万円となりました。

セグメント利益は、中国内では販売好調でしたが、輸出が減少したこと、また販管費が増加したことから、同24.9%減の66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億60百万円増加し、966億66百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が8億85百万円、「前渡金」が3億64百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が31億円、「商品及び製品」が20億13百万円、「仕掛品」が5億75百万円、「原材料及び貯蔵品」が25億36百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ67億36百万円増加し、658億84百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が1億52百万円減少したものの、有形固定資産が95百万円、無形固定資産が81百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、307億82百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億92百万円増加し、411億29百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が5億87百万円、「賞与引当金」が5億50百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が33億42百万円、「短期借入金」が21億79百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が14億94百万円、「未払金」が2億1百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ67億78百万円増加し、325億68百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が1億52百万円増加したものの、「長期借入金」が15億86百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少し、85億60百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加し、555億37百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が13億95百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想は、2024年12月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,194,538	10,308,873
受取手形及び売掛金	21,823,436	24,923,848
商品及び製品	19,878,851	21,892,694
仕掛品	739,390	1,315,215
原材料及び貯蔵品	3,157,069	5,693,565
前渡金	1,001,145	636,864
その他	1,355,199	1,115,227
貸倒引当金	△1,790	△1,805
流動資産合計	59,147,841	65,884,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,492,604	12,438,621
機械装置及び運搬具（純額）	5,922,439	6,150,603
工具、器具及び備品（純額）	363,852	351,496
土地	3,580,430	3,630,816
リース資産（純額）	217,014	288,908
建設仮勘定	553,479	337,025
その他（純額）	308,613	336,015
有形固定資産合計	23,438,433	23,533,488
無形固定資産		
ソフトウェア	94,666	93,045
その他	536,471	619,716
無形固定資産合計	631,137	712,762
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,232	4,480,851
繰延税金資産	159,550	117,927
長期前払金	1,734,085	1,627,665
その他	396,147	402,337
貸倒引当金	△90,501	△92,982
投資その他の資産合計	6,688,513	6,535,800
固定資産合計	30,758,085	30,782,051
資産合計	89,905,926	96,666,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,660,340	15,002,349
短期借入金	8,830,084	11,009,266
1年内返済予定の長期借入金	369,926	1,863,966
未払金	1,898,339	2,100,123
未払法人税等	923,013	335,107
賞与引当金	989,282	438,670
役員賞与引当金	12,121	16,111
その他	1,106,445	1,802,621
流動負債合計	25,789,553	32,568,216
固定負債		
長期借入金	8,286,731	6,699,822
繰延税金負債	394,404	546,720
退職給付に係る負債	691,256	689,128
役員退職慰労引当金	78,230	80,727
その他	496,361	544,442
固定負債合計	9,946,983	8,560,841
負債合計	35,736,536	41,129,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,066,303	3,066,303
利益剰余金	41,686,809	41,743,242
自己株式	△873,762	△873,762
株主資本合計	47,259,088	47,315,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216,830	2,206,891
繰延ヘッジ損益	218,754	135,256
為替換算調整勘定	3,412,178	4,807,570
退職給付に係る調整累計額	62,910	61,451
その他の包括利益累計額合計	5,910,673	7,211,170
非支配株主持分	999,627	1,010,784
純資産合計	54,169,389	55,537,475
負債純資産合計	89,905,926	96,666,533

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)
売上高	29,522,055	33,422,678
売上原価	24,914,124	28,553,788
売上総利益	4,607,931	4,868,889
販売費及び一般管理費	3,413,022	3,719,350
営業利益	1,194,909	1,149,539
営業外収益		
受取利息	5,454	2,108
受取配当金	38,603	46,072
為替差益	—	47,195
持分法による投資利益	8,933	11,207
受取保険金	1,794	—
その他	21,830	32,236
営業外収益合計	76,615	138,820
営業外費用		
支払利息	31,480	42,596
為替差損	28,033	—
その他	177	3,429
営業外費用合計	59,691	46,026
経常利益	1,211,833	1,242,333
特別利益		
固定資産売却益	320	211
特別利益合計	320	211
特別損失		
固定資産除却損	3,959	3,635
固定資産売却損	272	3,291
損害賠償金	—	282,908
特別損失合計	4,231	289,834
税金等調整前四半期純利益	1,207,922	952,709
法人税、住民税及び事業税	380,392	247,792
法人税等調整額	246,094	218,346
法人税等合計	626,486	466,138
四半期純利益	581,436	486,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,208	8,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,227	477,619



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	581,436	486,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,711	△7,733
繰延ヘッジ損益	△97,462	△83,498
為替換算調整勘定	△650,149	1,395,391
退職給付に係る調整額	△1,102	△1,458
その他の包括利益合計	△722,003	1,302,701
四半期包括利益	△140,567	1,789,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,102	1,778,115
非支配株主に係る四半期包括利益	7,534	11,156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,482,026	2,217,531	1,821,844	29,521,402	—	29,521,402
その他の収益(注)3	653	—	—	653	—	653
外部顧客への売上高	25,482,680	2,217,531	1,821,844	29,522,055	—	29,522,055
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223,037	650,949	639,707	1,513,695	△1,513,695	—
計	25,705,717	2,868,480	2,461,552	31,035,750	△1,513,695	29,522,055
セグメント利益又は損失(△)	1,225,073	△54,700	88,315	1,258,687	△63,778	1,194,909

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,778千円には、セグメント間消去17,861千円、全社費用△81,640千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	27,827,242	2,814,350	2,778,939	33,420,532	—	33,420,532
その他の収益(注) 3	2,145	—	—	2,145	—	2,145
外部顧客への売上高	27,829,387	2,814,350	2,778,939	33,422,678	—	33,422,678
セグメント間の 内部売上高又は振替高	205,625	684,690	515,199	1,405,515	△1,405,515	—
計	28,035,013	3,499,041	3,294,139	34,828,193	△1,405,515	33,422,678
セグメント利益又は損失(△)	1,274,412	△117,954	66,268	1,222,725	△73,185	1,149,539

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,185千円には、セグメント間消去26,703千円、全社費用△99,888千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	712,446 千円	700,167 千円